

平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 ジョルダン株式会社
 コード番号 3710 URL <http://www.jorudan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐藤 俊和
 (氏名) 岩田 一輝

TEL 03-5369-4051

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	1,194	9.1	190	20.3	192	20.4	77	△8.6
22年9月期第1四半期	1,095	24.3	158	2.6	160	5.3	84	△0.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	14.87	—
22年9月期第1四半期	16.27	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	3,947	3,106	76.3	578.26
22年9月期	3,971	3,036	74.9	571.39

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 3,010百万円 22年9月期 2,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	7.7	325	1.8	325	0.9	170	0.8	32.65
通期	5,000	9.4	700	2.5	700	2.4	365	2.0	70.11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年9月期1Q 5,255,000株 22年9月期 5,255,000株

② 期末自己株式数 23年9月期1Q 48,611株 22年9月期 48,611株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年9月期1Q 5,206,389株 22年9月期1Q 5,206,567株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2.	その他の情報	5
	(1) 重要な子会社の異動の概要	5
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
	(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3.	四半期連結財務諸表	6
	(1) 四半期連結貸借対照表	6
	(2) 四半期連結損益計算書	8
	【第1四半期連結累計期間】	8
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
	(4) 継続企業の前提に関する注記	10
	(5) セグメント情報	10
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しておりますが、前年同四半期比につきましては、前年同四半期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同四半期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や設備投資に改善が見られるなど持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢は依然厳しく、景気は厳しい状況が続いております。

情報通信業界におきましても、企業のソフトウェア投資は緩やかに減少しており、情報サービス業の売上高は前年同四半期（平成21年10月1日～平成21年12月31日）と比べ減少傾向にあるなど、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きに不透明感が残る状況となっております。このような中、次世代ネットワーク（NGN）の拡大や次世代高速無線通信サービスの開始等、メディアの融合に向けた動きが加速してまいりました。携帯電話・スマートフォンにつきましても、当第1四半期連結累計期間末（平成22年12月末）にはインターネット接続の契約数が9,500万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。携帯電話向けに提供いたしております「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」並びにスマートフォン向け「乗換案内」の検索回数は平成22年12月には月間約1億4,000万回となっており、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,194,879千円（前年同四半期比9.1%増）、営業利益は190,287千円（前年同四半期比20.3%増）、経常利益は192,900千円（前年同四半期比20.4%増）、四半期純利益は77,409千円（前年同四半期比8.6%減）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業セグメントにおける売上高が975,906千円（前年同四半期比2.1%増）と順調に推移したことに加え、マルチメディア事業セグメントにおける売上高が190,056千円（前年同四半期比80.1%増）と大きく増加したことにより、前年同四半期と比べ増加いたしました。また、営業利益につきましては、前年同四半期と比べ乗換案内事業セグメントにおいて利益が増加していることに加え、マルチメディア事業セグメントにおいては損失が縮小しており、営業利益全体の増加率は売上高のそれと比較すると大きくなりました。これにより経常利益につきましても、前年同四半期と比べ増加いたしております。四半期純利益につきましては、子会社株式や投資有価証券の評価損を計上したことの影響等によって、前年同四半期と比べやや減少しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」の会員数は、当第1四半期連結累計期間末には約61.4万人となっております。また、前年同四半期に含まれていなかった、iPhone・iPod touch向けの有料版アプリケーション「乗換案内Plus」の売上を含めております。さらに、株式会社エキスプレス・コンテンツバンクでは「交通情報アクセス」等を提供しております。それらの結果、売上高は前年同四半期と比べ増加しております。

広告につきましては、株式会社エキスプレス・コンテンツバンクでの売上が増加しており、全体として売上高は前年同四半期と比べ増加しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前年同四半期と比べ売上高がやや減少いたしております。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの売上が減少しているためであります。

「乗換案内」の法人向け製品の売上高につきましては、前年同四半期と比べ増加しております。これは主に、ASPサービスの「ジョルダンクラウド」の売上増加に加え、従来の製品の売上が順調に推移したことによるものであります。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」、並びに携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しております。全体として売上高は前年同四半期並みとなりました。

以上の結果、乗換案内事業全体としては売上高975,906千円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益315,628千円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、出版につきましては、総合オピニオン誌『表現者』を発行しているほか、「ジョルダンブックス」として書籍を発売しております。当第1四半期連結累計期間においては『僕が愛した歌声』を新たに刊行しております。

また携帯電話向けには、株式会社エキस्प्रेस・コンテンツバンクでは「アクセスBOOKS」「つかえるえもじ」等を提供しており、その売上は大きく増加しております。当社では、従来から「ハムスター倶楽部」等の提供も行っております。

それらの結果、全体として売上高は大きく増加しておりますが、当第1四半期連結累計期間においては利益の獲得には至っておらず営業損失が発生しておりますが、前年同四半期と比べて損失幅は縮小しております。

以上の結果、売上高190,056千円（前年同四半期比80.1%増）、営業損失43,506千円（前年同四半期は70,784千円の損失）となりました。

(その他)

受託ソフトウェア開発及び情報関連機器リース等につきましては、ソフトウェア開発の受注及び売上が減少している影響で、前年同四半期と比べて売上高は減少しており、営業損失が発生しております。

以上の結果、売上高38,379千円（前年同四半期比15.4%減）、営業損失6,680千円（前年同四半期は2,415千円の損失）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結累計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成22年9月末）と比較しますと、資産は23,778千円減の3,947,542千円、負債は93,987千円減の840,559千円、純資産は70,209千円増の3,106,982千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、6,627千円増の3,036,890千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が46,161千円増の969,422千円、現金及び預金が12,343千円増の1,960,874千円となったこと等の影響が、繰延税金資産が25,737千円減の47,036千円となったこと等の影響を上回ったことによるものであります。

固定資産につきましては、30,404千円減の910,652千円となりました。これは、有形固定資産が17,053千円減の226,602千円、無形固定資産が42,968千円減の301,479千円、投資その他の資産が29,616千円増の382,570千円となったことによるものであります。有形固定資産が減少しているのは、主に償却が進んでいることによるものであります。無形固定資産が減少しているのは、のれんが55,121千円減の123,647千円となったことの影響が、ソフトウェアが12,154千円増の176,323千円となったことの影響を上回ったことによるものであります。のれんが減少しているのは、主にのれんの償却及び連結子会社株式の一部売却によるものであります。投資その他の資産が増加しているのは主に、繰延税金資産が15,479千円増の43,740千円となったことによるものであります。繰延税金資産が増加しているのは、新たに子会社株式や投資有価証券の評価損に係る税効果を認識したこと等によるものであります。

負債は、流動負債につきましては、62,363千円減の762,873千円となりました。これは、未払法人税等が94,184千円減の78,069千円、賞与引当金が39,336千円減の28,364千円となったこと等の影響が、未払費用が66,495千円増の170,016千円となったこと等の影響を上回ったことによるものであります。未払法人税等が減少しているのは、主に法人税等の支払いによるものであります。賞与引当金が減少しているのは、主に賞与の支払によるものであります。未払費用が増加しているのは、主に四半期末月の広告宣伝費等の増加によるものであります。

固定負債につきましては、31,624千円減の77,686千円となりました。これは、長期借入金が31,624千円減の74,686千円となったことによるものであります。長期借入金が増加しているのは、主に連結子会社が長期借入金の一部を繰上返済したことによるものであります。

純資産は、株主資本につきましては、35,758千円増の3,010,654千円となりました。これは、四半期純利益77,409千円が、剰余金の配当41,651千円を上回った影響で、利益剰余金が35,758千円増の2,472,932千円となったことによるものであります。

少数株主持分につきましては、34,450千円増の96,327千円となりました。これは主に、連結子会社である株式会社エキस्प्रेस・コンテンツバンクの株式の一部を同社の役員に譲渡したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ14,805千円増の741,807千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは100,715千円の収入（前年同四半期比232.3%増）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、仕入債務の増加額が13,074千円（前年同四半期は減少額が39,392千円とその差52,467千円）、未払費用の増加額が34,534千円増の66,809千円、前第1四半期連結累計期間にはなかった投資有価証券評価損が27,113千円となった影響が、売上債権の増加額が46,161千円（前年同四半期は減少額が2,083千円とその差48,244千円）となった影響を上回ったこと等であります。未払費用の増加額が増えた主要因は、四半期末月の広告宣伝費等の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは11,781千円の支出（前年同四半期比81.4%減）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、前第1四半期連結累計期間にはなかった子会社株式の売却による収入が70,840千円、投資有価証券の取得による支出が21,500千円減の15,000千円となった影響が、前第1四半期連結累計期間にはなかった子会社株式の取得による支出が30,000千円となった影響を上回ったこと等であります。子会社株式の売却による収入は、連結子会社である株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの株式の一部を同社の役員に譲渡したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは73,701千円の支出（前年同四半期比77.5%増）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、長期借入金の返済による支出が33,000千円増の35,499千円となったこと等であります。長期借入金の返済による支出が増えた主要因は、当第1四半期連結累計期間において連結子会社が長期借入金の一部を繰上返済したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

税金費用の計算

一部の子会社は、税金費用の計算については、税引前四半期純利益に、前連結会計年度の損益計算書における税効果会計適用後の税金費用の負担率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ80千円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,504千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が1,504千円減少しております。

(表示方法の変更)

前第1四半期連結累計期間において、区分掲記していた「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当第1四半期連結累計期間において税金費用の計算に簡便な会計処理を採用していることから「法人税等」に一括掲記しております。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,960,874	1,948,531
受取手形及び売掛金	969,422	923,261
商品及び製品	4,583	6,739
仕掛品	14,173	14,144
原材料及び貯蔵品	365	338
繰延税金資産	47,036	72,772
その他	57,452	80,541
貸倒引当金	△17,018	△16,066
流動資産合計	3,036,890	3,030,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,654	61,806
機械装置及び運搬具（純額）	2,531	2,796
工具、器具及び備品（純額）	114,017	128,652
土地	50,400	50,400
有形固定資産合計	226,602	243,655
無形固定資産		
のれん	123,647	178,769
ソフトウェア	176,323	164,169
その他	1,508	1,508
無形固定資産合計	301,479	344,447
投資その他の資産		
投資有価証券	121,827	118,940
敷金及び保証金	196,676	196,056
長期滞留債権	5,060	6,310
繰延税金資産	43,740	28,261
その他	20,134	9,695
貸倒引当金	△4,870	△6,310
投資その他の資産合計	382,570	352,953
固定資産合計	910,652	941,056
資産合計	3,947,542	3,971,320

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	269,570	255,865
1年内返済予定の長期借入金	28,996	32,871
未払費用	170,016	103,521
未払法人税等	78,069	172,252
未払消費税等	20,978	17,285
賞与引当金	28,364	67,700
役員賞与引当金	2,499	10,750
返品調整引当金	4,240	4,823
その他	160,139	160,167
流動負債合計	762,873	825,236
固定負債		
長期借入金	74,686	106,310
その他	3,000	3,000
固定負債合計	77,686	109,310
負債合計	840,559	934,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	284,375	284,375
利益剰余金	2,472,932	2,437,173
自己株式	△24,027	△24,027
株主資本合計	3,010,654	2,974,896
少数株主持分	96,327	61,877
純資産合計	3,106,982	3,036,774
負債純資産合計	3,947,542	3,971,320

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,095,275	1,194,879
売上原価	512,950	527,352
売上総利益	582,325	667,526
返品調整引当金戻入額	7,945	4,823
返品調整引当金繰入額	6,423	4,240
差引売上総利益	583,847	668,109
販売費及び一般管理費	425,646	477,822
営業利益	158,200	190,287
営業外収益		
受取利息	54	25
受取配当金	52	52
為替差益	210	—
雑収入	2,497	3,328
営業外収益合計	2,814	3,406
営業外費用		
支払利息	366	347
為替差損	—	426
消費税等簡易課税差額損失	112	—
雑損失	369	18
営業外費用合計	848	792
経常利益	160,167	192,900
特別損失		
固定資産除却損	—	4,062
子会社株式売却損	—	306
子会社株式評価損	—	15,000
投資有価証券評価損	—	27,113
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,424
特別損失合計	—	47,905
税金等調整前四半期純利益	160,167	144,994
法人税、住民税及び事業税	52,354	—
法人税等調整額	22,236	—
法人税等合計	74,590	68,357
少数株主損益調整前四半期純利益	—	76,637
少数株主利益又は少数株主損失(△)	849	△772
四半期純利益	84,726	77,409

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	160,167	144,994
減価償却費	30,049	36,596
のれん償却額	19,197	19,197
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,231	△488
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,522	△583
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,133	△39,336
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,777	△8,251
受取利息及び受取配当金	△106	△77
支払利息	366	347
売上債権の増減額 (△は増加)	2,083	△46,161
前受金の増減額 (△は減少)	10,188	△16,905
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,322	2,100
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,392	13,074
前渡金の増減額 (△は増加)	9,176	4,829
未払費用の増減額 (△は減少)	32,275	66,809
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,483	3,708
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	27,113
その他	8,670	43,975
小計	158,668	250,946
利息及び配当金の受取額	106	77
利息の支払額	△366	△347
法人税等の還付額	—	1,105
法人税等の支払額	△128,103	△151,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,305	100,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,300	△13,301
定期預金の払戻による収入	10,000	15,763
有形固定資産の取得による支出	△1,032	△337
無形固定資産の取得による支出	△20,945	△35,122
投資有価証券の取得による支出	△36,500	△15,000
子会社株式の取得による支出	—	△30,000
子会社株式の売却による収入	—	70,840
短期貸付けによる支出	—	△2,500
敷金及び保証金の差入による支出	△1,500	△3,624
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,277	△11,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,499	△35,499
リース債務の返済による支出	△1,682	△860
配当金の支払額	△37,305	△37,342
少数株主への配当金の支払額	△44	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,530	△73,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	317	△426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△74,184	14,805
現金及び現金同等物の期首残高	1,233,866	727,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,159,681	741,807

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	955,545	105,509	34,220	1,095,275	—	1,095,275
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	244	—	11,137	11,381	(11,381)	—
計	955,790	105,509	45,357	1,106,657	(11,381)	1,095,275
営業利益 又は営業損失(△)	307,541	△70,784	△2,415	234,341	(76,140)	158,200

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、交通関連情報等
- (2) マルチメディア事業……各種エンターテインメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等
- (3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

- 3 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。
- これによる売上高及び損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分により「乗換案内事業」「マルチメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は以下のとおりであります。

乗換案内事業 …… 鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、
交通関連情報等

マルチメディア事業 …… 各種エンターテインメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	975,823	190,056	1,165,879	28,999	—	1,194,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	—	82	9,380	△9,463	—
計	975,906	190,056	1,165,962	38,379	△9,463	1,194,879
セグメント利益 又は損失(△)	315,628	△43,506	272,122	△6,680	△75,154	190,287

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△75,154千円には、のれん償却額△11,697千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△63,456千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。